

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	797,018	流 動 負 債	222,147
現金及び預金	15,802	未払費用	96,992
未収運賃	89,378	未払法人税等	2,774
未収入金	83,443	リース債務	484
未収還付法人税等	8,556	前受収益	380
預け金	575,451	預り金	79,948
貯蔵品	845	預り連絡運賃	41,567
前払費用	2,946		
その他	20,594	固 定 負 債	59,857
固 定 資 産	598,825	リース債務	365
有形固定資産	428,457	退職給付引当金	52,072
車両	182,165	役員退職慰労引当金	7,419
建物	18,037		
建物附属設備	3,177	負 債 計	282,005
構築物	14,313		
機械装置	1,680	純 資 産 の 部	
工具器具備品	2,779	株 主 資 本	1,113,839
リース資産	813	資 本 金	100,000
土地	168,490	利 益 剰 余 金	1,013,839
建設仮勘定	37,000	利益準備金	25,000
無形固定資産	2,310	その他利益剰余金	988,839
ソフトウェア他	2,310	別途積立金	185,000
投資その他の資産	168,057	繰越利益剰余金	803,839
長期前払費用	59,710		
繰延税金資産	94,022	純 資 産 計	1,113,839
その他	14,325		
資 産 合 計	1,395,844	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,395,844

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

但し、工具器具備品、機械装置及び、2016年4月1日以前に取得した建物附属設備・構築物については、定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度への見直し

が行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	781,851 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	9,362 千円
短期金銭債務	50,647 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	60,403 千円
雇用調整助成金	23,407 千円
退職給付引当金	17,990 千円
未払賞与	11,275 千円
役員退職慰労引当金	2,563 千円
その他	2,210 千円
繰延税金資産小計	<u>117,851 千円</u>
評価性引当額	△722 千円
繰延税金資産合計	<u>117,129 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	△20,555 千円
事業税	△2,551 千円
繰延税金負債合計	<u>△23,106 千円</u>
繰延税金資産純額	<u>94,022 千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急バス(株)	被所有直接100%	乗車券の代売、取締役の兼任	乗車券の代売	396,421	預り金	45,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格などを勘案し、双方協議のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 フィナンシャル サポート	—%	資金の預入	キャッシュ・ システムによる 預入	569,238	預け金	575,451

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入における利率については、市場金利を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	556,919円85銭
1株当たり当期純損失	76,007円43銭

当期純損失金額

152,014千円